

—なおこの点では多分に動揺する可能性をもってはいるが—ことを意味する。これを可能にしたのは、「農家」における農外就業・農外所得の増大、すなわち農民の大多数の実質上の賃労働者への転化という事実であった。だが、このような過程は単純な「農家」の分野をもたらすものでないという点に、事態の複雑さがある。農外就業の不可能な高年齢層人口の滞留は、小所有・小生産の形態をとった相対的過剰人口として、農業構造の変化を制約することになる。これらの滞留人口層にたいする本格的な社会保障の採用なしには、おそらく農業経営の企業的確立をすすめる構造政策的農政の十分な発揮を期待することは困難となるであろう。だが、はたして本格的な社会保障制度の充実をすすめ、「福祉型」の針路転換を日本資本主義はなしうるかどうかが、この点が、国民的な「選沢」の問題につながっていることはいうまでもない。

〔附 記〕

本稿をはじめ特定研「産業構造」についての合宿研究会(1971年2月15日)における報告要旨に加筆するていどにとどめるつもりであったが、結局、すべて新しく書きおろしたものとなった。これは、筆者のその後の問題意識の発展による。

〔所 報〕

○ 社研事務局会議(1971年2月25日、午後2時50分より、神田校舎4階和室)

1) 「年報」編集について

a) 5号、製作進行状況の件

b) 6号、原稿依頼の状況報告

2) 実態調査(「日雇労働市場研究」)の成果刊行予定について

3) 資料購入状況について

4) 「産構研」合宿研究会準備について

○ 内田義彦・志村嘉一・平館利雄・玉垣良典4氏をお祝いする会(1971年2月25日
午後5時より、於湯島会館)

社研・経営研有志の共催で、内田義彦氏『日本資本主義の思想像』に対する(毎日出版文化賞授与)、志村嘉一氏(『日本資本市場分析』に対するエコノミスト賞授与)ならびに平館利雄・玉垣良典両氏(経済学博士の学位授与)に対して、お祝いの気持を表すべく相馬学長・江沢社研所長・小田切経営研(経営学部)所長・石渡経済学部長を始め両研究所から50名の参会者が集い、学問的なかつ和やかな一夕をもつことができた。

○ 社研事務局会議（1971年3月10日午後5時半より、生田社研事務室）

1) 事務局組織について

2) 研究費助成について

3) 特定研究「産構研」について

a) 第1回合同研究会（1970年12月6日、京都にて開催）の報告発表の方法について

b) 「月報」掲載論文編集ならびに執筆進行状況

○ 3月25日 締切の「専修大学社会科学研究所施設改善・充実のためのアンケート」を全所員に発送（結果については、「月報」90号参照）

○ 昭和46年度事務局の構成は次の通り（◎は事務局常任）

◎加藤幸三郎（事務局長）

◎宮田 三郎（会計）

◎森川喜美雄・木村喜代治・坂牧 三郎・泉 武夫（「年報」および「月報」編集）

◎吉家 清次・宮下誠一郎・平川 東亜（資料）

◎福島 新吾・西岡幸泰・栗木 安延（月例研究会）

◎西岡 幸泰〔代表幹事〕・玉垣 良典〔渉外〕・鍋島 力也〔会計〕（特定研究「産構研」幹事）

福島新吾・吉沢芳樹（旧「特定研究—日本近代化」幹事、なお執筆者たちにより「帝国主義研究会」として発足している）

なお、3年間余にわたり社研のためにつくして下さった川合あさ子さんが、一身上の都合で4月28日付で辞められ、5月20日から新しく中沢保子さんが、社会科学研究所付事務職員となりました（社研『規程』第11条第4項による）。何とぞよろしくおねがいたします。

『帝国主義研究会』発足のお知らせ

特定研究「日本『近代化』における帝国主義の成立と『解体』と再編に関する基礎的研究」のあとをうけて、研究成果の集約を意図する研究会が新に「帝国主義研究会」の名称で5月15日発足、第1回研究会を加藤幸三郎氏「日本帝国主義の形式と三井財閥」の報告を中心に神田で開いた（出席11人）。今後、月1回ていどのペースで継続する予定。

- 通商産業大臣官房調査統計部 「鉄鋼統計年報」 昭和35~41年〔全8冊〕
同上 「石油統計年報」 昭和30~41年〔全12冊〕
日本経済調査協議会 「社会保障制度の再検討」
社会保障研究所 「世界各国における社会保障の費用」 1961~1963
会計検査院事務総長官房調査課 「決算統計」昭和22~28年度 27~33年度 34~38年度
大蔵省百年史編集室 「大蔵省百年史」 上巻、下巻、別巻
住友金属工業株式会社社史編集委員会 「住友金属工業最近十年史」
トヨタ自動車工業株式会社社史編集委員会 「トヨタ自動車30年史」
世界鉄鋼総覧刊行会 「世界鉄鋼総覧」
野口祐 著 「三菱コンツェルン」
鉄鋼海外市場調査委員会一般委員会 「海外主要鉄鋼会社の競争力と経営戦略」第三集
通商産業大臣官房統計調査部 「鉱工業主要製品20年の統計」
大蔵省主計局 「予算決算」 第1輯、第2輯
同上 「西独予算」 第1~3部

『社会科学年報』第5号刊行のおしらせ

既に『月報』4688で予告いたしました『社会科学年報』第5号が、年内刊行の予定を若干遅れて、漸く刊行の運びとなりました。今年は「両大戦間」に焦点を置いた力作がそろい、さらに勝本氏からはその間の回顧をいただき、充実した特集となりました。〔専修大学社会科学研究所編、未来社刊、A5判並製、本文9ポ一段組と二段組、304ページ、定価1,000円〕。

< 目 次 >

特集：両大戦間の法と経済

【論文】

市民的法治国問題について

宮田 三郎

ロシア革命と憲法——1905年革命を中心とした予備的考察——

隅野 隆徳

恐慌とモラトリアム	打田 駿一
日本帝国主義の形成と三井財閥	加藤幸三郎
三井物産における山本条太郎と森恪——その中国での活動を中心に——	梅井 義雄

【紹介】

SEDのヴァイマル期労働運動史論	西岡 幸泰
------------------	-------

【回顧】

危機の時代の経済と法——欧州大戦後の民法研究を中心に——	勝本 正晃
	打田 駿一
	泉 久雄

【論潮】

「帝国主義論」における基本問題	石渡 貞雄
-----------------	-------

【研究ノート】

わが国の初期鉱業労働保護立法について——鉱業条例の鉱夫保護規定に関する覚書——	佐々木 享
戦前期中小商業問題にかんする一考察	殿村 管一

【書評】

高橋七五三著『経済学序説』	吉家 清次
---------------	-------

<編集後記>

月報91号をお届けいたします。今回も、『産構研』特集の第3号として、玉城哲氏から論稿をいただきました。

月報刊行が大幅に遅れておりますが、森川喜美雄新編集長以下編集子一同、休み明けには何とか回復したいと願っております。所員各位の御協力をお願いいたします。 (S)

神奈川県川崎市生田4764

専修大学社会科学研究所 電話(044)91 7131〔内線63〕

(発行者) 江 沢 譲 爾